

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績一覧

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
1	電子申請スマートフォン対応経費	①コロナ禍における感染対策として接触機会を低減させつつ、市が実施するイベント・講座及び窓口等の予約を電子管理することにより、市民の利便性向上を図るもの。 ②汎用予約サービス利用料 ③予約対象者	完了	1,848,000	昨年度に加えて3業務増加	コロナ禍の状況の中、市民と職員の接触機会を電子申請の導入により抑えることが可能と想定される業務数を目標値に設定した。	○：達成	市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移となり、本市に特化した感染の拡大状況などはなかったため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	デジタル戦略課
2	テレワーク端末導入	①本市ではコロナ禍の状況の中、職場の密の解消及び職員の働き方の改善の一環として、テレワークの促進と効率化のための業務改善の取り組みを行っている。そうした中で、現在、モバイル端末を利用したテレワークについては本市が調達したネットワーク上での利用としているが、職員の選択肢としてBYOD (Bring Your Own Device: 私物端末の業務利用) も可能となるような新しいリモートワーク基盤への転換を図ることで、職員が「必要なときに必要な働き方を選択できる環境」を提供していく。また、自宅にPCがない場合への対応として、貸出用のモバイル端末を導入するもの ②端末賃貸借費用及び次世代テレワーク運用費用 ③市役所事務	完了	7,089,571	1か月あたり平均160人のテレワーク導入	市職員間の感染が生じた場合、感染拡大した場合であっても、行政サービスを継続できる環境の整備を事業目的として実施していることから、テレワーク導入人数を目標値に設定した。	○：達成	市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移となり、本市に特化した感染の拡大状況などはなかったため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。加えて、職員のテレワーク実施率も低下していないことから、就労環境整備の一助になったと考える。	デジタル戦略課
3	可搬性の高いノートPC導入に係る経費	①庁内で既に使用しているOAパソコン720台を更新するもの。本市ではコロナ禍の状況の中、職場の密の解消及び職員の働き方の改善の一環として、テレワークの促進と効率化のための業務改善の取り組みを行っている。今後、LGWANネットワークに接続できるWi-Fi環境を構築した際にワイヤレス接続可能な端末を導入するもの ②賃借料 ③本市職員	完了	32,320,200	Wi-Fi環境を整備して、10台ワイヤレス環境整備	市職員間の感染が生じた場合、感染拡大した場合であっても、行政サービスを継続できる環境の整備を事業目的として実施していることから、オンライン環境整備状況を、目標値に設定した。	○：達成	市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移となり、本市に特化した感染の拡大状況などはなかったため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。加えて、職員のテレワーク実施率も低下していないことから、就労環境整備の一助になったと考える。	デジタル戦略課
4	鎌倉市応援キャッシュレスその場で割引キャンペーン事業費補助金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による、原油価格・物価高騰により、事業の継続に支障をきたしている事業者への支援、市内経済の回復の後押し、withコロナにおける感染症対策のため、キャッシュレス端末を活用したQRコード決済による最大20%の割引キャンペーンを実施する商工会議所への補助事業 ②割引キャンペーンの割引原資、キャンペーン実施に係る事務費及び決済手数料等 ③市内の事業者	完了	257,716,146	取扱登録店舗1,500店舗、総額10億円の消費誘発効果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大と原油価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者と市民への支援を実施するものであることから、市内経済の回復を成果目標とする。	○：達成	取扱登録店舗は985店舗にとどまったが、キャンペーン期間中の一時的な決済金額が消費誘発効果(推計)453,756,826円を含む1,297,631,097円に上ったことから、市内経済の早期回復の一助となったものと考えている。	商工課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
5	商店街街路灯等維持管理費補助金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、電気料金の高騰の影響を受けている事業者に対し、商店街街路灯に係る電気料金を全額補助するもの(各商店会が支払った前年度分の街路灯及びアーチに係る電気料金を算定根拠として、電気料金を助成(従前1/2)の補助としていたが、新型コロナウイルス感染拡大による原油価格高騰等の影響を受けた事業者の負担軽減を図るため、令和4年度は全額補助とする) ②商店街街路灯に係る電気料金 ③街路灯等を保有している25商店会	完了	3,405,000	該当要件を備えた者の利用率100%	市内商業者の経営を維持する必要がある、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と原油価格・物価高騰による負担を軽減する必要があることから、利用率を成果目標とした。	〇：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、影響を受けている市内商店街団体の事業継続の支援に繋がったと考える。	商工課
6	民間保育所等におけるPCR検査体制確保に係る補助等	①新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況下にあっても、継続した実施が求められる保育体制の維持を目的として、保育士等のためのPCR検査キットや代替職員の確保にかかる費用など、必要となる経費の一部を補助するもの ②PCR検査キットの購入費、代替職員配置に要する経費等 ③市内保育所等92施設	完了	26,196,216	該当要件を備えた者の利用率100%	エッセンシャルワーカーの業務を維持する必要がある、その環境を十分に維持させる必要があることから、利用率を目標値に設定した。	〇：達成	対象事業者に制度実施の説明をしたうえで、必要数を把握し配付しており、保育所等の運営において、検査を受けられなかったことが原因となる休園等は確認されなかったため、配布目的に沿って適切にキットを活用できたと考ええる。	保育課
7	保育対策総合支援事業費補助金	【民間保育所に対するコロナ対策経費の補助】 ①民間保育所等が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や、マスク等の購入、消毒を行う際に必要となる経費に対する補助するもの ②民間保育所等が行う感染症対策の経費に対する補助 ③民間園33施設	完了	6,545,000	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的であることから、施設利用に起因する感染者数を目標値に設定した。	〇：達成	保育所等利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考ええる。	保育課
8	保育対策総合支援事業費補助金	【公立保育園におけるコロナ対策対応経費】 ①公立保育園において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくためにマスクや消毒液等購入するもの ②マスクや消毒液等の感染症対策に要する消耗品費 ③公立園5施設	完了	959,579	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的であることから、施設利用に起因する感染者数を目標値に設定した。	〇：達成	保育所等利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考ええる。	保育課
9	子ども・子育て支援交付金	【民間保育所の延長保育におけるコロナ対策経費の補助】 ①延長保育を実施している民間保育所等が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や、マスク等の購入、消毒を行う際に必要となる経費に対する補助するもの ②民間保育所等が行う感染症対策の経費に対する補助 ③延長保育を実施している29施設	完了	1,783,000	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的であることから、施設利用に起因する感染者数を目標値に設定した。	〇：達成	保育園利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考ええる。	保育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
10	子ども・子育て支援交付金	<p>【公立保育所の一時預かりにおけるコロナ対策経費及び民間保育所の一時預かりにおけるコロナ対策経費の補助】</p> <p>①一時預かり（保護者の病気や出産、リフレッシュなど一時的に子どもを保育できない場合に保育園を利用できるもの）を実施する公立保育所において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要となるマスクや消毒液等を購入する経費。また、民間保育所が、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や、マスク等の購入、消毒を行う際に必要となる経費に対する補助。</p> <p>②公立保育所が行う感染症対策の経費及び民間保育所等が行う感染症対策の経費に対する補助</p> <p>③一時預かりを実施している公立保育所4施設、民間保育所8施設、新制度移行12施設</p>	完了	1,785,189	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的であることから、施設利用に起因する施設利用に起因する感染者数を目標値に設定した。	○：達成	保育園利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	保育課
11	子ども・子育て支援交付金	<p>【放課後かまくらっ子等におけるコロナ対策経費】</p> <p>①放課後児童クラブ等青少年課所管施設において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために消毒液等を購入するもの</p> <p>②消毒液等の感染症対策に要する消耗品費</p> <p>③市内放課後児童クラブ18か所(公設16施設+民間学童2施設)及び青少年の自習スペース、乳幼児利用スペース</p>	完了	985,100	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的であることから、施設利用に起因する感染者数を目標値に設定した。	○：達成	施設利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	青少年課
12	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	<p>【住居確保給付金の増額】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って増大した住居確保給付金支給金額に対応するためのもの</p> <p>②住居確保給付金の受給者等への扶助費に充当</p> <p>③住居確保給付金支払い対象者</p>	完了	3,715,675	利用要件を備えた者の利用率100%	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を大きく受ける生活困窮者への支援であることから、要件を備えた者の支援の利用率を成果目標とした。	○：達成	長引くコロナ禍の影響による厳しい経済状況から増収や一般就労に繋がったもの多くはないが、R3年度に創設された生活困窮者に対する自立支援金制度に基づき、引き続き申請者に対する相談支援を行うなど、自立相談支援機関として適切に支援を行ったと考える。	生活福祉課
13	産後のお母さん向け配食サービス	<p>①コロナ禍において家族以外の支援を受けることが難しい状況の、出生後間もない赤ちゃんや産婦がいる家庭における産婦が自身の心身の回復と健康に留意した生活が送られるよう、栄養バランスのとれた食事を届け支援するもの</p> <p>②1食あたり500円分の配食サービスにかかる負担金</p> <p>③鎌倉市の住民基本台帳に登録されている産後1か月（30日）以内の産婦</p>	完了	1,888,000	利用要件を備えた者の利用率100%	罹患者及び罹患が行われる者へのケア環境を十分に維持させる必要があることから、要件を備えた者の支援の利用率を成果目標とした。	○：達成	成果指標を達成しているように、母子健康手帳交付時、妊娠後期の電話がけ時等、機会を捉えて制度周知を行ったことにより、産婦の負担の軽減を図ることができたと考える。	市民健康課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
14	休日夜間急患診療所（発熱外来）	①コロナ禍において、発熱外来としての運営機能を付加した休日夜間急患診療所への経済支援を行い、発熱患者等への対応に繋げるもの。 ②休日夜間急患診療所委託料（光熱費、修繕費及び清掃業務委託。必要に応じて発生する医療スタッフ増員に係る人件費） ③休日夜間急患診療所（発熱外来）	完了	3,250,446	利用要件を備えた者の利用率100%	罹患者及び罹患が行われる者へのケア環境を十分に維持させる必要があることから、要件を備えた者の支援の利用率を成果目標とした。	○：達成	新型コロナウイルス感染症の疑いのある者に対してPCR検査等を行うことで、感染拡大防止や市内医療体制のひっ迫防止につながる効果があったと考える。	市民健康課
15	オンライン双方向運動プログラム事業委託	①小学校低学年の児童及びその保護者等を対象に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面ではなくオンライン双方向運動プログラムを実施することにより、バランスのとれた運動能力の向上及び親子のコミュニケーション等の促進を図るもの ②レッスンに係る委託業務料一式（配信設備費、人件費、スタジオ費、プログラム使用料等） ③市内在住の小学校1年生～3年生と保護者等	完了	1,852,400	利用要件を備えた者の利用率100%	新型コロナウイルス感染対策として、自宅等で手軽に行える運動は、密による感染の予防以外に市民の健康増進に繋がるものであることから、希望者の利用率を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染対策として、これまで対面でのみしか行うことができなかった運動プログラムを、オンライン環境に切り替えたもの。R2年度の試行による市民ニーズを受けてR3より導入したものであり、自宅等で手軽に運動を行えたことから、市民生活における感染予防の一助となっていると考える。	スポーツ課
16	学校水泳プール一般開放監視業務拡充	①学校水泳プールを開放するにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、衛生物品等を配備するもの ②感染対策個人装備・消毒清掃備品購入費 ③市内10校の学校水泳プール	完了	771,000	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用での感染を現状以上に拡大させず抑えることが事業目的との判断による。	○：達成	学校水泳プール利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	スポーツ課
17	学校保健特別対策事業費補助金	①コロナ禍において感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組等に必要となる経費の補助 ②学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に要する経費 ③令和3年11月26日以降に経費を執行した学校設置者	完了	6,732,814	市立小中学校の施設内接触による感染者0人	施設利用での感染を現状以上に拡大させず抑えることが事業目的との判断による。	○：達成	児童・生徒の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移となり、学校施設に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	教育総務課
18	オンライン学習環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大等による臨時休業等においても、ICTの活用によりすべての子ども達の学びを保障するため、「1人1台端末」の運用や家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」に基づく学校ICT化を支援するもの ②児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③市内公立小中学校の児童・生徒等	完了	346,901,075	利用要件を備えた者の利用率100%	令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休校はなかったが、依然として感染予防対策に重きを置いた学びの場の確保が必要であり、希望に応じた学習環境の提供が必要であることから、利用率を成果目標とした。	○：達成	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休校はなかったが、依然として感染予防対策に重きを置いた学びの場の確保が必要であり、感染力の高いオミクロン株の流行などによる感染数の増加はあったが、学校内でのクラスターの発生はなかったため、感染拡大防護措置の一助となったと考える。また、感染不安等により登校を控える児童生徒に対して教材や授業の配信を行い、学習機会を確保することができたと考えている。	教育指導課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
19	コロナウイルス対策学校開放用消耗品	①学校の校庭及び体育館を開放するにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液を配備するもの ②消毒液購入費 ③市内小中学校25校の校庭及び体育館	完了	0	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	学校施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的であることから、感染者数を目標値に設定した。	○：達成	学校の校庭及び体育館の利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	スポーツ課
20	コロナウイルス対策小学校用消耗品	①小学校にて新型コロナウイルス感染症対策を講じるための消毒用品等の調達するもの ②消毒用品等の購入に要する経費 ③市内公立小学校	完了	291,112	市立小学校施設内での感染源による感染者数0人	学校施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的であることから、感染者数を目標値に設定した。	○：達成	市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移となり、本市に特化した感染の拡大状況などはなかった。また、小学校施設内での感染と特定される状況も確認されなかったため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	教育総務課
21	コロナウイルス対策中学校用消耗品	①中学校にて新型コロナウイルス感染症対策を講じるための消毒用品等の調達するもの ②消毒用品等の購入に要する経費 ③市内公立中学校	完了	302,518	市立中学校施設内での感染源による感染者数0人	学校施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的であることから、感染者数を目標値に設定した。	○：達成	市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移となり、本市に特化した感染の拡大状況などはなかった。また、中学校施設内での感染と特定される状況も確認されなかったため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	教育総務課
22	コロナウイルス対策学習センター用消耗品	①新型コロナウイルスの集団感染のリスクを避けながら施設を活用するため、学習センター管理者(補助事業者)が必要とする経費(保健衛生用品等を整備する経費)の補助 ②補助事業者が感染症の感染拡大を防止、可能な限りによる学校の一時臨時休業及び一斉臨時休業からの学校再開に係る対応にあたって保健衛生用品等(消毒用アルコールマスク及び使い捨て手袋等)を整備するために必要な経費 ③令和4年4月1日から令和5年3月31日までに経費を執行した補助事業者	完了	154,572	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的であることから、感染者数を目標値に設定した。	○：達成	市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移となり、本市に特化した感染の拡大状況などはなかった。また施設内での感染と特定される状況も確認されなかったため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	生涯学習課
23	コロナウイルス対策図書館用消耗品	①図書館内における新型コロナウイルス感染症対策 ②消毒用アルコール、感染対策消耗品等 ③市内公立図書館(中央館、地域館4館)	完了	486,165	施設内を接触原因とする感染者数0人以下	図書館施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的であることから、感染者数を目標値に設定した。	○：達成	市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移となり、本市に特化した感染の拡大状況などはなかった。また図書館施設内での感染と特定される状況も確認されなかったため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	中央図書館

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
24	キャッシュレス収納手数料	①新型コロナウイルス感染症対策として接触機会を低減させ、市民の安全と税の収納率の維持を両立させる ②委託料 ③納税者等	完了	2,861,248	キャッシュレス決済サービス利用率：20%	機器の導入などから、押さえることが可能と考えられる利用者と職員の接触機会の割合を算出し、成果目標値を設定した。	×：未達成	市内の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移となり、本市に特化した感染の拡大状況などはなかったため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。加えて、市税徴収率も低下していないことから、対象者が安心して納入できる環境整備の一助になったと考える。	会計課
25	小学校給食費の保護者負担増に対する補助事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、食料費等の価格高騰により給食の量及び質の維持が困難となったが、児童への安全で安定した給食提供を継続できるよう、令和4年度から、児童1人当たり49,500円(4,500円×11か月。前年度+3,300円)を徴収して食料費に充てる予定としていた。しかしながら、コロナ禍における各家庭の生活状況を鑑みて、保護者の負担軽減のため、差額分を市が補助するもの。 ②給食の食料費 ③公立小学校へ通う児童の保護者	完了	24,418,700	給食費における保護者負担増を0円とする。	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を給食提供費用の給食費への転嫁を抑えることで、児童を持つ子育て世帯の家計支援に繋げることから負担増の状況を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている児童を持つ子育て世帯の家計支援に繋がったと考える。	学務課
26	(仮称)鎌倉私立幼稚園給食費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、食料費の価格高騰の中においても、保護者負担を抑え、私立幼稚園(新制度未移行幼稚園)の給食の質を担保することを目的に、給食費の値上げ分に対して、支援するもの。 ②給食費値上げ分 ③給食費の値上げ対応している私立幼稚園(1園)に通う児童の保護者	完了	24,000	給食費における保護者負担増を0円とする。	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内民間保育所等の安定運営及び給食費への転嫁を抑えたことで、通園する保育園児を持つ子育て世帯の家計支援に繋げることから負担増の状況を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている児童を持つ子育て世帯の家計支援に繋がったと考える。	こども支援課
27	民間保育所等給食費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、食料費の価格高騰の中においても、保護者負担を抑え、民間保育所等の給食の質を担保することを目的に、給食費の値上げ分に対して、支援するもの。 ②給食費値上げ分 ③民間保育所等45施設(対象児童数3,703人)	完了	12,325,000	給食費における保護者負担増を0円とする。	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内民間保育所等の安定運営及び給食費への転嫁を抑えたことで、通園する保育園児を持つ子育て世帯の家計支援に繋げることから負担増の状況を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている児童を持つ子育て世帯の家計支援に繋がったと考える。	保育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
28	中学校給食食材費補助	①食材費の高騰の中においても、保護者に給食費の負担増を求めることなく、給食の量や質を維持し、コロナ禍においても、生徒に安心安全な給食を提供するため、食材費の一部を補助するもの。 ②食材費 ③公立中学校に通う生徒(3,496人)のうち、給食を利用する生徒の保護者(喫食率約80%)	完了	4,171,154	給食費における保護者負担増を0円とする。	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている給食提供費用の給食費への転嫁を抑えることで、生徒を持つ子育て世帯の家計支援に繋げることから負担増の状況を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている生徒を持つ子育て世帯の家計支援に繋がったと考える。	学務課
29	介護保険サービス事業所支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、原油価格の高騰により、通所等に利用する車両の燃料費及び施設の光熱費等の高騰の影響を受けている市内介護保険サービス事業所(211事業所)に通所する施設利用者への施設利用料の負担増に対して、支援するもの。 ②通所施設への送迎や訪問介護等使用する車のガソリン代、事業所の光熱費及び食材費の増額分 ③介護施設入所者	完了	36,525,340	市内対象事業所211事業所への支援を行う(対象事業所への支援率100%) 通所する施設利用者への施設利用料の負担増を軽減する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、介護保険サービス施設の維持及び物価高騰の影響を利用料金に転嫁させないことが目的であることから、市内の対象事業者への支援率を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内介護保険サービス事業所の安定運営及び施設利用者への転嫁を抑えたことで、施設利用者世帯の家計支援に繋がったと考える。	介護保険課
30	障害福祉サービス等事業所支援補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、原油価格の高騰により、施設の光熱水費及び食材費の高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス等事業所(305事業所)に対し予算の範囲内において支援補助金を交付することにより、経営悪化を防ぎ、障害福祉サービス等の提供に対する影響の軽減を図るとともに、利用者負担の増加を防ぎ障害福祉の向上に資することを目的とする。 ②ガソリン代、食材費及び光熱費の増額分 ③障害福祉施設等運営法人	完了	6,098,060	市内対象事業所305事業所への支援を行う(対象事業所への支援率100%)。 利用者への施設利用料の負担増を軽減する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、障害福祉サービス施設の維持及び物価高騰の影響を利用料金に転嫁させないことが目的であることから、市内の対象事業者への支援率を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内障害福祉サービス等事業所の安定運営及び施設利用者への転嫁を抑えたことで、施設利用者世帯の家計支援に繋がったと考える。	障害福祉課
31	肥料等高騰支援補助金	①農業従事者の各種生産資材のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、価格が高騰した肥料等の費用に対して、市内農業従事者(鎌倉ブランド会員)に支援するもの。 ②肥料、資材及び燃油の調達費用の上昇相当額 ③市内農業従事者(鎌倉ブランド会員等)	完了	8,384,000	想定対象者である75人(ブランド会員)への支援を行う(対象者への支援率100%)	農業者の負担が軽減され、農業活動が安定的に行われることで、農産物の供給体制が維持されることから支援率を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内農業の安定経営の支援に繋がったと考える。	農水課
32	水産業振興運営事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて価格高騰した漁船に用いるガソリン及び軽油、加工時に使用する灯油の費用に対して、市内漁業従事者(鎌倉・腰越漁業協同組合登録者)に支援するもの。 ②漁業活動に必要な燃料費の高騰分(ガソリン、軽油及び灯油について、調達費用の上昇相当額 ③市内漁業従事者(鎌倉・腰越漁業協同組合登録者)	完了	5,220,000	想定対象隻数115隻への支援を行う(対象への支援率100%)。	漁業者の負担が軽減され、漁業活動が安定的に行われることで、水産物の供給体制が維持されることから支援率を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内漁業の安定経営の支援に繋がったと考える。	農水課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
33	住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、原油価格高騰を起因とするエネルギー価格上昇への対策として、太陽光発電設備等による大幅な省エネの実現や再生可能エネルギー設備等の導入に対して、支援するもの。 ②太陽光発電設備等や再生可能エネルギー設備等の導入費用 ③市民（スマートエネルギー関連設備設置を希望する世帯）	完了	3,179,000	該当要件を備えた者の利用率100%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下で、高まる再生可能エネルギー・省エネ機器の導入需要に対し、市の施策を進める上で、補助利用を成果目標として設定した。	○：達成	再生可能エネルギー・省エネ機器の導入需要は高く、交付金活用で賄えたことで、多くの市民の経済的な負担軽減の一助となったと考える。	環境政策課
34	鎌倉市公衆浴場設備整備費補助金 (原油価格高騰対応分4月～9月分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰により、影響を受けた燃料費及び電気代の高騰分に対して、公衆浴場業生活衛生同業組合加盟事業者に支援するもの。 ②燃料費及び電気代 ③市内事業者（公衆浴場業生活衛生同業組合加盟事業者）	完了	224,399	該当要件を備えた者の利用率100%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、公衆衛生の観点から施設を維持させることが目的であり、市内の該当施設の維持を成果目標として設定した。	○：達成	市内の該当施設については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、施設の運営を維持し、廃業や休業といった状況となる施設はなかったため、事業者の負担軽減の一助となったと考える。	商工課
35	鎌倉市公共交通原油価格高騰対策補助金（上半期分）	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、原油価格の高騰により、影響を受けた燃料費分の高騰分に対して、公共交通事業者へ支援するもの。 ②燃料費分の高騰分 ③市内事業者（バス事業者：2者、タクシー事業者：10者（個人タクシーを除く））	完了	7,462,000	市内対象事業者12社（バス事業者2社・タクシー事業者10社）への支援を行う(対象者への支援率100%)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、市民生活を支える公共共通の維持及び物価高騰の影響を利用料金に転嫁させないことが目的であることから、市内の対象事業者への支援率を成果目標として設定した。	○：達成	交通事業者の安定運営及び運賃などの利用料への転嫁を抑えたことで、公共交通利用者世帯の家計支援に繋がったと考える。	都市計画課
36	新型コロナウイルス予防接種事業に係るタクシー助成負担金（高齢者、障害者） (3回目接種)	①新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を受ける高齢者及び障害者（3回目以外も含む）に対し、接種会場への往來にタクシーを利用する場合の利用料金を助成することにより、安心して接種を行える環境整備を図る。 ②タクシー助成負担金及び運営に係る事務費 ③市内に住民票のある65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の交付を受けている障害者	完了	0	対象者の25%（1回目・2回目接種の利用率）以上の利用	ワクチン接種を希望する方の接種環境を整えることが事業の目的であり、「3回目の接種」という事情に鑑み、1・2回目の接種状況と同等以上で成果が生まれると判断し、実績に基にした成果目標として設定した。	○：達成	初回接種時から実施してきた本事業が、回を追って、市民に広く認知されるものとなっており、対象市民が安心して接種できる環境づくりに結び付けていると考える。	新型コロナウイルスワクチン接種担当
37	新型コロナウイルス予防接種事業に係るタクシー助成負担金（高齢者、障害者） (4回目接種)	①新型コロナウイルスワクチンの4回目接種を受ける高齢者及び障害者（4回目以外も含む）に対し、接種会場への往來にタクシーを利用する場合の利用料金を助成することにより、安心して接種を行える環境整備を図る。 ②タクシー助成負担金及び運営に係る事務費：2,202,200円（7月～10月分） ③市内に住民票のある65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の交付を受けている障害者	完了	46,041,201	対象者の25%（1回目・2回目接種の利用率）以上の利用	ワクチン接種を希望する方の接種環境を整えることが事業の目的であり、「4回目の接種」という事情に鑑み、1・2回目の接種状況と同等以上で成果が生まれると判断し、実績に基にした成果目標として設定した。	○：達成	初回接種時から実施してきた本事業が、回を追って、市民に広く認知されるものとなっており、対象市民が安心して接種できる環境づくりに結び付けていると考える。	新型コロナウイルスワクチン接種担当



No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
38	新型コロナウイルス予防接種事業に係るタクシー助成関係(重度障害者)(5回目接種)	①新型コロナウイルスワクチン5回目接種を受ける重度障害者(5回目以外も含む)に対し、接種会場への往來にタクシーを利用する場合の利用料金を助成することにより、安心して接種を行える環境整備を図る。 ②タクシー助成負担金及び運営に係る事務費 ③市内に住民票のある重度障害者(身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A1・A2または指数35以下の人、身体障害者手帳3級かつ指数36以上50以下の人、精神障害者保健福祉手帳1級)	完了	1,817,320	対象者の25%(1回目・2回目接種の利用率)以上の利用	ワクチン接種を希望する方の接種環境を整えることが事業の目的であり、「5回目の接種」という事情に鑑み、1・2回目の接種状況と同等以上で成果が生まれると判断し、実績に基にした成果目標として設定した。	○:達成	初回接種時から実施してきた本事業が、回を追って、市民に広く認知されるものとなっており、対象市民が安心して接種できる環境づくりに結び付けていると考える。	新型コロナウイルスワクチン接種担当
39	民間保育所等光熱費補助金	①コロナ禍における物価高騰等のうち、特にエネルギー・食料品価格等の物価高騰等に対する事業者の支援策の一つとして、民間保育所等の光熱費(電気代・ガス代)の負担増に対し一定額を補助することで、負担の軽減を図る。 ②各民間保育所の高騰する電気代、ガス代 ③民間保育所等45施設(対象児童数3,703人)	完了	16,609,000	民間保育所の運営経費における光熱費の前年対比の負担増を0円とする。	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内民間保育所等の安定運営に繋げることから施設の負担増の状況を成果目標として設定した。	○:達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内民間保育所等の安定運営及び利用料への転嫁を抑えたことで、通園する保育園児を持つ子育て世帯の家計支援に繋がったと考える。	保育課
40	公立保育所の給食の質・量の維持及び給食費等の負担増に対する支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に対する生活者の支援策の一つとして、公立保育所の給食の量・質の維持及び給食費等の値上げによる保護者負担の増加の抑制を図るもの。 ②食材費等の価格高騰による賄材料費の不足分 ③公立保育所に通う児童の保護者	完了	0	給食費における保護者負担増を0円とする。	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている市内民間保育所等の安定運営及び給食費への転嫁を抑えたことで、通園する保育園児を持つ子育て世帯の家計支援に繋げることから負担増の状況を成果目標として設定した。	○:達成	公立保育園の給食提供に係る費用の増大を予想していたが、賄材料費の不足が生じることはなく、保護者の負担増を求めなくとも給食の量・質の維持ができたため、交付金の活用を行うことなく目標を達成することができた。	保育課
41	鎌倉市公共交通原油価格高騰対策補助金(下半期分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、原油価格の高騰により、影響を受けた燃料費分の高騰分に対して、公共交通事業者へ支援するもの。 ②燃料費分の高騰分 ③市内事業者(バス事業者:2者、タクシー事業者:10者(個人タクシーを除く))	完了	7,496,000	市内対象事業者12社(バス事業者2社・タクシー事業者10社)への支援を行う(対象者への支援率100%)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、市民生活を支える公共交通の維持及び下角高騰の影響を利用料金に転嫁させないことが目的であることから、市内の対象事業者への支援率を成果目標として設定した。	○:達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている交通事業者の安定運営及び運賃などの利用料への転嫁を抑えたことで、公共交通利用者世帯の家計支援に繋がったと考える。	都市計画課
42	鎌倉市公衆浴場設備整備費補助金(物価高騰対応分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている公衆浴場業生活衛生同業組合加盟事業者が実施する省エネルギーに資する設備整備を支援するもの。 ②給水湯設備 ③市内事業者(公衆浴場生活衛生同業組合加盟事業者)	完了	400,000	該当要件を備えた者の利用率100%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、公衆衛生の観点から施設を維持させることが目的であり、市内の該当施設の維持を成果目標として設定した。	○:達成	市内の該当施設については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、施設の運営を維持し、廃業や休業といった状況となる施設はなかったため、事業者の負担軽減の一助となったと考える。	商工課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
43	鎌倉市公衆浴場設備整備費補助金 (原油価格高騰対応分10月～3月分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、原油価格の高騰により、影響を受けた燃料費及び電気代の高騰分に対して、公衆浴場業生活衛生同業組合加盟事業者に支援するもの。 ②燃料費及び電気代 ③市内事業者(公衆浴場業生活衛生同業組合加盟事業者)	完了	1,479,464	該当要件を備えた者の利用率100%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、公衆衛生の観点から施設を維持させることが目的であり、市内の該当施設の維持を成果目標として設定した。	○：達成	市内の該当施設については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、施設の運営を維持し、廃業や休業といった状況となる施設はなかったため、事業者の負担軽減の一助となったと考える。	商工課
44	老人福祉センター指定管理者に対する光熱費及び燃料費の価格高騰分補助	①コロナ禍における物価高騰等のうち、特にエネルギー・食料品価格等の物価高騰等に対する事業者の支援策の一つとして、老人福祉センターの安定した管理運営のため、指定管理者のエネルギー価格高騰に伴う負担軽減を図る。 ②電気料金、ガス料金及び送迎車両に係るガソリン代の価格高騰分 ③老人福祉センター指定管理者：1者	完了	4,414,000	価格高騰分の100%補助	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、老人福祉の観点から施設を維持させることが目的であり、市内の該当施設の維持を成果目標として設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている老人福祉センター指定管理者による施設の安定運営に繋がったと考える。	高齢者いきいき課
45	子どもたちを応援するための図書カード配布事業	①コロナ禍における物価高騰等のうち、特にエネルギー・食料品価格等の物価高騰等に対する事業者の支援策の一つとして、物価高騰等により家計に影響を受ける中でも、子どもたちが豊かな教養を育むことができるよう、18歳以下の子ども一人あたり5,000円の図書カードを支給するもの。 ②図書カード代及び配布等に要する経費 ③市内18歳以下の市民26,200人	完了	135,141,270	配布等対象者の利用率100%	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰により、家計に大きな経済的影響が生じる中でも、子どもたちが豊かな教養を育めるための事業であるため、対象者の利用率を成果目標とした。	○：達成	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰により、家計に大きな経済的影響が生じる中でも、18歳以下の子どもたちの豊かな教養を育むことができたと考える。	こども支援課
46	地域女性活躍推進交付金	①子育てや介護などにより退職した女性が再就職する際の支援を行うことを目的としたセミナーを開催し、ポストコロナ等を見据えた「新たな日常」に対応できるよう在宅勤務等に関する内容を題材とすることにより、女性の就労をサポートし、女性の就労環境の向上を図るもの。 ②おらし作成・印刷・郵送費、WEB更新、セミナー受付事務、講師謝礼、企画設計等の事業事務費 ③子育てや介護などの理由により退職した後、再び就職を考えている女性	完了	165,000	参加者15人×4回	女性が再就職する際の支援を行うことを目的としたセミナーの実施予定に基づき成果目標を設定をした。	○：達成	女性が再就職する際の支援を行うことを目的としたセミナーの実施したこと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下での女性の就労サポートにつながったと考える。	商工課
47	保育対策総合支援事業費補助金	①コロナ禍において、保育所と家庭の物理的媒体による連絡を減らすことで、間接的接触機会を減らし、感染症対策を進めると共に、保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士等の業務負担軽減を図り、保育士等が働きやすい環境や家庭の負担軽減に向けたシステムの整備をするもの。 ②システムを導入するための初期費用(導入に必要な端末購入費等を含む) ③民間保育所等18施設(R4年度に実施する意向がある施設)	完了	7,311,000	民間保育所のシステム整備率100%	コロナ禍における間接的接触の軽減に加え、エッセンシャルワーカー(保育士)の事務負担軽減にもつながることから、早期導入を目指すため、整備率を成果目標として設定をした。	○：達成	民間保育所等利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	保育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付対象施設等)	実施状況完了	交付金充当額 (円)	内閣府提出の計画書記載の成果目標等			効果検証	所管課
					設定した目標	設定の理由等	達成状況		
48	学校保健特別対策事業費補助金	①コロナ禍において感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組等に必要となる経費の補助 ②学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に要する経費 ③令和3年11月26日以降に経費を執行した学校設置者	完了	2,524,793	市立小中学校の施設内接触による感染者0人	学校施設利用を原因とする感染者数を抑えることが事業目的であることから、感染者数を目標値に設定した。	○：達成	児童・生徒の感染者数は、全国的な感染拡大と同様の推移となり、学校施設に特化した感染の拡大状況ではないため、一般的な感染拡大防護措置は行っていたと考える。	教育総務課
49	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に対する事業者の支援策の一つとして、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境整備が課題であるため、様々なニーズに即した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦及び子を養育する者に経済的支援を一体として実施する。 ②出産・子育て応援給付にかかる事業費及び事務費 ③すべての妊婦及び0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯	完了	8,748,377	全ての妊婦及び養育者の制度利用率100%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油価格の高騰の状況下でも、妊婦及び子を養育する者に経済的支援を一体として実施することが事業目的であることから、利用率を目標値に設定した。	○：達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格・物価高騰により、経済的な影響を受けている妊婦及び子を養育する者に経済的支援を一体として実施したことで、妊婦・子育て世帯の家計支援に繋がったと考える。	こども相談課
50	確定申告及び市・県民税申告相談電話予約受付に係る労働者派遣	①個人事業主等が来場する税申告会場の密を避けるためのコロナ感染予防対策 ②申告相談の事前電話予約対応にかかる派遣労働者委託料 ③個人事業主等税申告者	完了	1,214,428	申告相談会場（定数60人）の収容率を常時50%以下を維持する。	会場利用を原因とする感染者数を抑えること及び予防的環境の整備が事業目的であることから、会場の来場状況を目標値に設定した。	○：達成	確定申告会場利用を原因とする感染報告やクラスターの発生といった感染状況は確認されなかったため、感染予防は適切に行えたと考える。	市民税課
51	ワンストップ窓口整備等事業	①コロナ禍の状況の中、来庁者の密の解消のため、市民窓口の整備と待ち時間の短縮に取り組んでいる。また、職場の密の解消及び職員の働き方の改善の一環として、テレワークの促進と効率化のための業務改善についても取り組みを行っている。そうした中で、新たに設置した分庁舎において、子育てに関する市民の相談窓口を整備し、職員とのオンライン相談等を支援するツールも導入することにより、来庁者の動線を整理するとともに、職員のオンライン会議やモバイルワークの推進に資するよう、共用スペースを整備するもの。 ②窓口整備委託料（内装・什器等購入費用含む）、ネットワーク工事、遠隔相談システム導入費、相談支援ツール導入費用 ③本市職員、来庁者（子育てに関する相談者、会議参加者等）	完了	29,458,770	遠隔相談システムを導入した5課の共用窓口相談ブースを3箇所以上設ける。	コロナ禍の状況の中、来庁者の密の解消のため、市民窓口の整備と待ち時間の短縮に取り組むものであり、事業課の窓口数を基本として、施設状況を考慮し、設置可能なブースの目標値を設定した。	○：達成	個別建物での窓口システムを利用した子育て分野のワンストップ窓口は利用者も多く、接触機会の軽減に加え、業務改善などにもつながる波及効果のあった取組であると考え。	行政マネジメント課